

12. 沖山 伽空

首都直下型地震における交通障害・帰宅困難者対策

要旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、首都圏の広い範囲で震度5以上の強い揺れを観測し、約515万人もの帰宅困難者が発生し、徒歩での帰宅や、駅構内や会社・学校等で一夜を過ごすことを余儀なくされた。上記背景から、今後30年以内に70～80%の確率で発生することが想定されている首都直下型地震では、地震の揺れや二次災害から東日本大震災以上に深刻な交通障害をもたらし、帰宅困難者問題が複雑かつ長期化することが考えられる。

本研究では、首都直下型地震における交通障害について、近年の首都圏の人口の変化や、被害想定に対する自治体・企業の対策の調査を行う中で、未対策または未解決である部分を浮き彫りにしていく。そして解決のための提言を行うことで、さらなるリスクマネジメントの強化の必要性を明らかにしていく。